



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 玉城 義昭
 (氏名) 金城 善輝
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,748	△1.0	7,818	△5.8	5,106	11.9
26年3月期第3四半期	37,137	0.8	8,302	8.5	4,559	14.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,503百万円 (118.4%) 26年3月期第3四半期 5,264百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	251.56	250.90
26年3月期第3四半期	223.28	222.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,015,348	141,989	6.8
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 137,156百万円 26年3月期 127,718百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△3.3	10,100	△2.7	7,000	32.4	344.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	698,664 株	26年3月期	713,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,296,911 株	26年3月期3Q	20,418,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) 重要な後発事象	6
(7) (参考) 四半期信託財産残高表	7
4. 補足説明	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	10
(4) 有価証券の評価差額【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息、役務取引等収益及び株式等売却益の減少などにより、前年同期比3億89百万円減少の367億48百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息、営業経費及び国債等債券売却損の減少などがあったものの、与信費用の増加などにより、前年同期比94百万円増加の289億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億83百万円減少の78億18百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等の減少により、前年同期比5億46百万円増加の51億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比982億円増加の2兆153億円、純資産は前年度末比97億円増加の1,419億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比842億円増加の1兆8,261億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比263億円増加の1兆2,677億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比244億円増加の6,012億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	45,022	91,799
コールローン及び買入手形	618	392
買入金銭債権	243	248
有価証券	576,801	601,242
貸出金	1,237,432	1,264,434
外国為替	3,104	2,293
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,631
その他資産	17,410	18,168
有形固定資産	19,135	19,152
無形固定資産	2,832	2,681
繰延税金資産	1,615	903
支払承諾見返	9,810	10,200
貸倒引当金	△12,995	△11,801
資産の部合計	1,917,063	2,015,348
負債の部		
預金	1,674,301	1,765,746
借入金	11,134	11,983
外国為替	48	38
信託勘定借	63,610	57,089
その他負債	16,892	17,159
賞与引当金	692	173
役員賞与引当金	25	16
退職給付に係る負債	6,420	6,653
役員退職慰労引当金	25	26
信託元本補填引当金	255	229
利息返還損失引当金	39	20
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	2,481
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,200
負債の部合計	1,784,794	1,873,358
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	83,793
自己株式	△2,569	△2,515
株主資本合計	118,311	121,632
その他有価証券評価差額金	8,918	14,911
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△539
その他の包括利益累計額合計	9,406	15,523
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,637
純資産の部合計	132,269	141,989
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,015,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,137	36,748
資金運用収益	23,122	23,249
(うち貸出金利息)	20,214	19,767
(うち有価証券利息配当金)	2,847	3,401
信託報酬	382	281
役務取引等収益	3,421	3,361
その他業務収益	8,902	9,182
その他経常収益	1,308	673
経常費用	28,835	28,929
資金調達費用	1,899	1,679
(うち預金利息)	1,426	1,265
役務取引等費用	1,428	1,512
その他業務費用	7,727	7,644
営業経費	15,845	15,803
その他経常費用	1,934	2,288
経常利益	8,302	7,818
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	11	53
固定資産処分損	11	52
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	8,291	7,765
法人税、住民税及び事業税	2,747	2,073
法人税等調整額	611	310
法人税等合計	3,358	2,383
少数株主損益調整前四半期純利益	4,932	5,382
少数株主利益	372	276
四半期純利益	4,559	5,106

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,932	5,382
その他の包括利益	332	6,121
その他有価証券評価差額金	333	5,997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	124
四半期包括利益	5,264	11,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,888	11,223
少数株主に係る四半期包括利益	376	280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,278	7,569	34,847	1,980	36,828	△ 80	36,748
セグメント間の内部経常収益	166	76	242	1,545	1,787	△ 1,787	-
計	27,444	7,645	35,090	3,525	38,616	△ 1,867	36,748
セグメント利益	6,803	406	7,209	625	7,834	△ 16	7,818

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当行は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得を行う理由	資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得しうる株式の総数	200,000株(上限)
株式の取得価格の総額	1,100百万円(上限)
取得時期	平成27年2月9日から平成27年5月13日まで

(7) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出金	3,964	3,340
その他債権	2	2
銀行勘定貸	63,610	57,089
合計	67,577	60,433

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
金銭信託	67,577	60,433
合計	67,577	60,433

4. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息、株式等売却益及び役員取引等収益の減少などにより、前年同期比6億55百万円減少の274億44百万円となりました。

コア業務純益は、役員取引等利益が減少したものの、資金利益の増加及び経費の減少などにより、前年同期比2億43百万円増加の78億50百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益は増加したものの、有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比13百万円減少の68億3百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の減少などにより、前年同期比8億1百万円増加の48億64百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	27,444	△ 655	28,100	35,700
業務粗利益	23,154	467	22,686	
資金利益	21,009	336	20,673	
役員取引等利益	1,772	△ 208	1,981	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	43	43	-	
その他業務利益	372	340	32	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	267	375	△ 107	
経費(除く臨時処理分)	15,080	△ 108	15,188	
うち人件費	7,301	15	7,285	
うち物件費	6,873	△ 221	7,095	
コア業務純益	7,850	243	7,606	10,000
一般貸倒引当金繰入額 ②	376	△ 271	648	
業務純益	7,698	847	6,850	10,100
臨時損益	△ 895	△ 861	△ 33	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	184	△ 657	841	
うち不良債権処理額 ③	1,266	309	956	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	26	26	-	
うち償却債権取立益	97	△ 12	110	
経常利益	6,803	△ 13	6,816	8,900
特別損益	△ 52	△ 45	△ 7	
税引前四半期純利益	6,750	△ 58	6,809	
法人税、住民税及び事業税	1,563	△ 748	2,311	
法人税等調整額	322	△ 112	434	
法人税等合計	1,885	△ 860	2,746	
四半期純利益	4,864	801	4,062	6,700
与信用(①+②+③-④)	1,659	54	1,604	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2)預金等、貸出金の状況【単体】

①預金等

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、法人預金についてもSR（ストロングリレーション）活動に注力し、預金増強に努めた結果、当期末残高は、前年同期比842億円増加の1兆8,408億円となりました。

(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成26年12月末	②平成25年12月末	増減(①-②)	③平成26年9月末	増減(①-③)
預金(未残)	18,408	17,565	842	18,543	△134
うち個人預金	11,519	11,351	168	11,390	129
預金(平残)	18,100	17,524	576	18,064	36

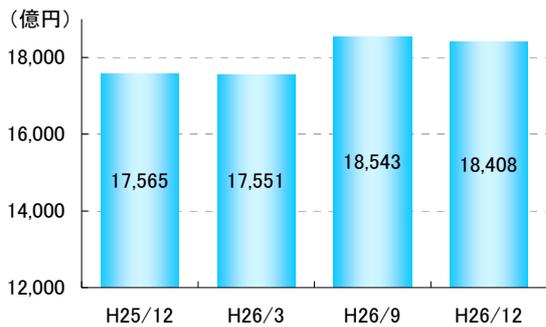
(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預金を除く預かり資産残高〕

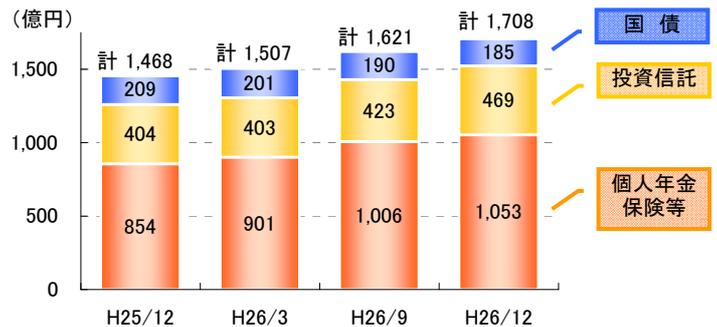
(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成26年12月末	②平成25年12月末	増減(①-②)	③平成26年9月末	増減(①-③)
預かり資産	1,708	1,468	240	1,621	87
国債	185	209	△24	190	△5
投資信託	469	404	65	423	46
個人年金保険等	1,053	854	199	1,006	46

〔預かり資産〕お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預金(未残)の推移



預かり資産残高の推移



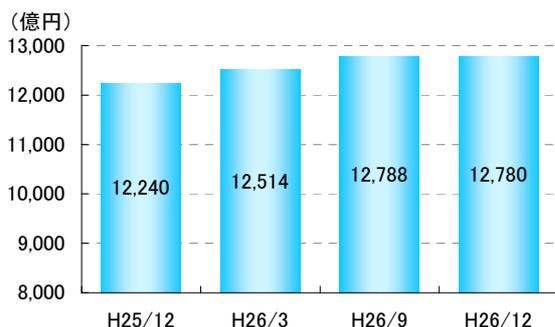
②貸出金

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先と関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、当期末残高は、前年同期比540億円増加の1兆2,780億円となりました。

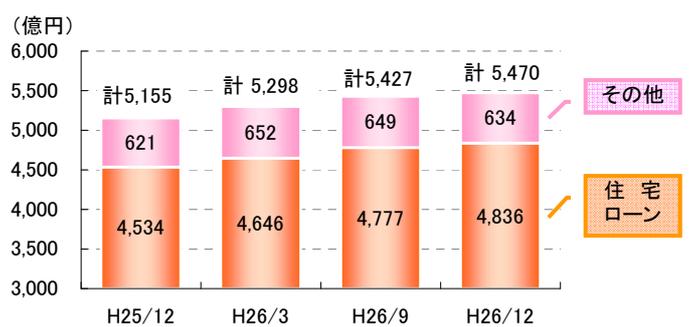
(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成26年12月末	②平成25年12月末	増減(①-②)	③平成26年9月末	増減(①-③)
貸出金(未残)	12,780	12,240	540	12,788	△8
うち生活密着型ローン	5,470	5,155	315	5,427	43
うち住宅ローン	4,836	4,534	302	4,777	59
貸出金(平残)	12,473	11,953	520	12,399	73

(注) 信託勘定を含んでおります。

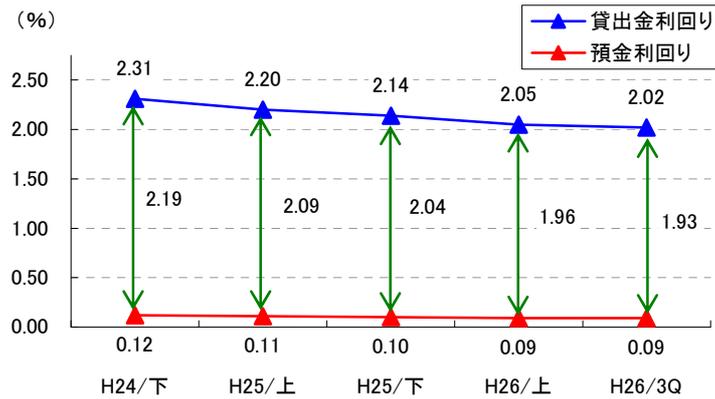
貸出金(未残)の推移



生活密着型ローン(未残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H26/3Q: 第3四半期(10~12月)の会計期間利回り」
 (注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3)金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比9億円減少の214億円、連結で前年同期比10億円減少の219億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.15ポイント低下の1.66%、連結で前年同期比0.16ポイント低下の1.71%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】

(単位: 億円, %)

	①平成26年12月末	②平成25年12月末	増減(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	95	△24
危険債権	87	71	16
要管理債権	55	57	△2
合計	214 (1.66)	224 (1.81)	△9 (△0.15)

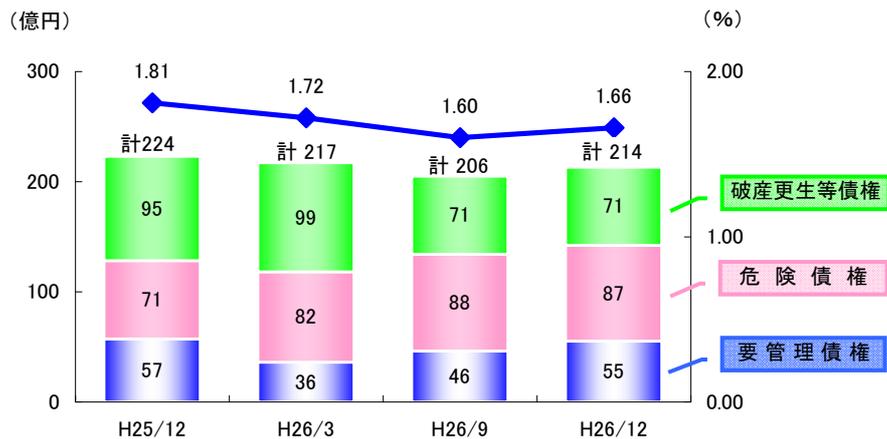
(参考)

(単位: 億円, %)

	③平成26年9月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	△0
危険債権	88	△0
要管理債権	46	8
合計	206 (1.60)	7 (0.06)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】

(単位: 億円, %)

	①平成26年12月末	②平成25年12月末	増減(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	100	△24
危険債権	88	71	16
要管理債権	55	57	△2
合計	219 (1.71)	230 (1.87)	△10 (△0.16)

(参考)

(単位: 億円, %)

	③平成26年9月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	△0
危険債権	88	△0
要管理債権	46	8
合計	212 (1.66)	7 (0.05)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①平成26年12月末		②平成25年12月末		増減(①-②)		③平成26年9月末		増減(①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	125	5	20	0	105	5	128	1	△2	3
債券	125	5	20	0	105	5	128	1	△2	3

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①平成26年12月末		②平成25年12月末		増減(①-②)		③平成26年9月末		増減(①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,861	224	5,962	136	△101	88	5,589	166	272	58
株式	217	82	196	61	20	21	202	66	14	16
債券	4,998	103	5,532	62	△533	41	4,977	80	21	23
その他	645	38	233	12	411	26	409	19	235	18
うち外国債券	341	1	178	0	162	0	233	1	107	0

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

